

上越市創造行政研究所ニュースレター

創造行政

上越市創造行政研究所は、平成12年に設置された上越市役所の組織内シンクタンクです。市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力を高めるため、総合的・中長期的・広域的な視点による調査研究などを行っています。このニュースレターは、それらの活動を一部ご紹介するほか、市の公式見解に限定せず、上越市のまちづくりを考える上で多くの方々と共有したい課題等をお伝えするものです。

Joetsu city Policy Research Unit

No.36 Dec. 2016



吉川区川谷地区の冬まつりの様子…地域の行事に法政大学の学生や卒業生が訪れ、地域活動における貴重な担い手となっている

P 2-6

特集 地域活性化のための「域学連携」

地域活性化のための有効な手段の一つに「域学連携」(地域と大学との連携)があります。ここでは、上越市内における活動事例を取り上げながら、域学連携に取り組む意義や効果をご説明し、連携を進めるポイントなどについて考えます。

P 7-8

開催報告 第2回信越県境地域づくり交流会

当研究所が主催し、長野県飯山市で実施した地域づくり交流会について、開催の目的や当日の様子をご紹介します。

域学連携とは、地域と大学が連携することであり、そのことによって地域が抱える課題解決や地域の魅力向上につながる活動を行い、地域活性化や地域・大学双方にとっての人材育成に貢献する取り組みでもあります。

市内や近隣地域にある大学との連携は比較的生まれやすい傾向にありますが、市外にある遠方の大学と連携する事例も数多く存在します。また、大学は高度な専門性を有するため、大学から地域への一方通行的な関係は想像しやすいものの、大学と地域の互惠平等な関係による連携も十分可能です。

本稿では、市外の大学と地域住民との交流を通じた連携に着目し、その意義やポイントを取り上げます。



1 域学連携が地域にもたらす効果 —上越市内での活動事例から—

上越市内でも、これまでに各地で様々な域学連携が行われており、地域にとって良い効果をもたらしています。ここでは、3つの事例を取り上げ、連携のきっかけや活動内容、効果についてご紹介します。

事例1 首都圏の大学による廃校のリノベーション* (上越市浦川原区)

きっかけ

浦川原村(当時)の月影地区では、平成12年度末に月影小学校の廃校が決まったことから、地域からの人口流出や地域活力の低下などが心配され、空き校舎の有効活用について検討が行われていました。

その中で、地域のみなさんが相談した人の1人が、同村内の岩室地区を別荘地とする都内の建築家、大学教員などで構成される「岩室の会」のメンバーでした。その結果、法政大学の先生を紹介していただき、学生とともに廃校舎の再利用による地域活性化策を検討することになりました。

活動内容

検討を進めていく中で、廃校舎を宿泊施設として整備することになったため、建築の技術面だけでなく快適な居住空間の検討など、より広い知見を取り入れる必要が出てきました。そこで、他大学にも声掛けが行われ、複数大学での連携に発展していきました。学生たちは、工事の施工管理等を住み込みで行うなど、5年間の熱心な取り組みの結果、同校は平成17年に宿泊体験交流施設「月影の郷」としてオープンしました。

その後も学生たちが定期的に訪れ、内部の改修を続けたり、地区のイベントなどを通して交流する関係が続きました。

また、平成21年からは、10を超える大学から建築系の学生が集まり、2泊3日の学習・交流を行う「建築トー

クイン」が毎年開催されています。近年は、学生が直江津、高田の中心市街地を訪れ、現地調査や活性化策の検討を行うなど、学生の活動が市内の他の地域へと広がりを見せています。

効果

月影の郷は、一般の方だけでなく学生の合宿所としても活用されるなど、交流人口の増加につながっており、廃校舎の再利用の先進事例としても認知されています。

地域からは、若者から来てもらうこと自体がありがたい、そばまつりなどイベントの企画・実施をしてもらうなど大変助かっているなどの声が聞かれます。

学生にとっては、実際の建築物を用いた制作活動を行える実習の場であり、地方都市の実情を学ぶ貴重な機会にもなっています。また、地域住民や他大学の学生と交流できることも、楽しみの一つになっているようです。



宿泊体験交流施設「月影の郷」

*リノベーション：既存の建物を、当初の機能・性質とは異なる次元に改修すること

事例2 法政大学によるフィールドスタディ（上越市吉川区）

きっかけ

吉川町（当時）では、「エコタウン吉川」としてISO14001認証取得など環境に配慮した施策を進めており、東京マイコープ（現生活協同組合パルシステム東京）から減農薬作物の受託栽培を行っていました。

その縁から、環境学習のフィールドを探していた法政大学を紹介され、減農薬栽培をはじめとする自然保護、地方都市のまちづくり、農業、福祉活動等の学習活動を行うことを目的とした同大学田中研究室との交流が平成12年から始まりました。

活動内容

学生たちは、農作業などを通じたフィールドスタディ（現地学習）を行うとともに、中山間地域での宿泊や地域住民との交流なども行っていましたが、初年度に参加した学生たちの要望で、同町内の川谷地区での棚田オーナーとしての活動も始まりました。その後、米づくり体験から地域の祭りへの参加、雪掘りボランティアなど年間を通じた交流へと発展し、平成14年には現役学生や卒業生による自主的なサークル「法政米米クラブ」が結成されました。現在まで16年間交流が継続しており、参加

した学生は延べ300人を超えています。

効果

地域からは、祭事や運動会など地域活動には欠かせない存在になっているとの声が聞かれます。

学生からは、吉川区の素晴らしい景色や最高の米、地域の方々の心の温かさなど、都会では得がたい魅力のある場所であり、地域の方々と一緒に活動をしていくことに意義を感じているとの声があります。



吉川区川谷地区の冬まつりの様子

事例3 東京農工大学によるサークル活動（上越市柿崎区）

きっかけ

東京農工大学では、机上の学習だけではなく、実際の農作業実習をすることを目的にした自主サークル「耕地の会」が結成され、それを実現できるフィールドを探していました。このとき、北陸農業試験場（当時）に勤務経験を持つ同大学の教授が、柿崎町（当時）の農業者と知り合いであったことから、その教授の紹介で、平成3年から交流が始まりました。

活動内容

毎年夏休み期間に約1週間、学生は2人1組になり、受入農家にファームステイをしながら、生産現場の実情や農村の風習などについて実習を通じて学びます。これまでに地域の農業者や住民の方々と交流した学生は、延べ340人を超えています。

効果

地域からは、継続して学生を受入れることによって、農業の見識を深めてもらうだけでなく、都市と農村との交流や日本の農業を応援してくれる消費者を増やす観点

からも必要との声が聞かれています。

学生からは、本物の農業や農村文化を学び、地域の方々と交流で多くのものを吸収できたり、家族の一員のように接していただける貴重な体験ができるなどの声があります。

参加した学生の中からは、2人が就農・定住し、現在では地域の農業の中心的担い手として活躍しています。また、農業以外への就職・定住した学生も4人います（うち3人は現在も上越市内在住）。



定住者もメンバーに加わっている若手農業者の会

2 域学連携を推進するためのポイント

地域として主体的に域学連携を推進するためのポイントや、それを支える行政のあり方についての考えをお示しします。

① 地域全体の取組み

域学連携の実現には、「大学との交流・連携をしてみたい」という地域のみなさんの思いが必要となります。また、大学や大学教員・学生の立場に思いを巡らせつつ、一方的な支援やおもてなしにならないような関係性を構築することが長続きの秘訣となります。

○ 地域の課題や理想像を地域内で共有化する

域学連携は目的ではなく、地域が良くなるための手段です。その手段をうまく働かせるためには、まずは地域のみなさんが、改めて自分たちの地域を認識することが重要となります。地域の課題は何か、地域が誇る資源は何か、地域が目指すのはどんな姿か——町内会長や役員などの一部の人だけでなく、その地域全体で考え共通認識とすることが大切です。

近年では地域内での人と人との付き合いが希薄になっていると思いますが、地域のみなさんが顔を合わせて、日頃感じていることを話し合うことから始めてはどうでしょう。もしかしたら、自分が感じていること、考えていることは、その地域で生活する人の共通の思い、願いであり、地域の課題や目標となるかもしれません。このことは、域学連携を行うか否かに関わらず、地域の将来を考えるためには必要な取組みといえます。

その中で、専門的な知識や「よその、わかもの」の視点が必要と考える課題については、域学連携のテーマになり得ます。



○ 人のつながり・縁から大学を探す

実際に連携先となる大学を探そうとする場合、すでに気になる大学や教員の存在があれば、直接お声掛けをするのも一つの手ですが、まずは地域内の人のつながりなどをたよりに、交流・連携する大学を探してみることも有効です。例えば、その地域出身の学生がいる大学であるとか、同級生が大学の教員をしているなど様々なつながりが考えられます。

域学連携は信頼関係がベースとなることから、当初はむしろ個人的に縁がある有識者や学生のいる大学の方が、連携を円滑に進められる傾向があります。

○ 活動の成果や成長が感じられるフィールドを提供する

例えば浦川原区の場合、学生が廃校の整備を手間暇かけて行っていたが、その進捗が目に見える形となり、自分たちの手がけた建物が宿泊施設として広く利用され、感謝されることなどによって、学生が継続的に訪れるモチベーションになっていたと考えられます。域学連携による活動の成果が徐々に形となり、成長を感じられるような場や機会を提供できることが、その地域における継続性のポイントであると考えます。

○ 大学の受入態勢を整備する

大学にとってみれば、学生の安全性や教育環境としての健全性も気になることでしょう。例えば、地域は実習の際の講師を担ったり、学生の移動方法や宿泊場所について配慮するなどの協力を、行政と連携して行い、学生の受入態勢の整備に努めることも有効です。

ただし、域学連携においては、お客さんとして学生と接するのではなく、親戚と接するような、時には学生をしかるような「もてなしすぎないおもてなし」をすることが理想的であると思います。そのような関係では、地域と学生とが精神的にも結びつき、「ファン」や「愛着」といった心理が生まれる要因の一つとなるのではないのでしょうか。そうなれば、単に地域を訪れるのではなく、地域の人に会うために訪れることが目的となり、良質で密度の濃い交流につながります。

② 行政による支援

行政は、地域課題や域学連携について考える場や機会を創出したり、地域のみなさんの思いや主体的な活動に対して、「ヒト・モノ・カネ・情報」による各種支援を効果的に行うなど、域学連携をより始めやすく、続けやすくする役割があると考えます。

○ 地域とともに地域課題を整理する

行政には、自ら考え、一生懸命行動を起こそうとしている地域を支援する役割があります。

地域での協議の場を設定したり、一緒に考えたりすることは、行政職員に必要な資質である人間力、政策形成能力の向上に資するなど、職員の人材育成にもつながる取組みであると考えます。

特に域学連携の準備段階では、行政と地域が意見交換や調整を密に行い、地域課題の把握や整理をしておくことが必要なことといえます。

○ 活動に対する支援制度を検討する

行政は、大学や大学教員・学生に対して、地域での調査研究活動を支援する役割もあると考えます。例えば、文献調査などで図書館を利用する場合には、市民と同様に本を借りられたり、市内の移動手段として路線バスのフリーパスを付与されたり、市内の宿泊施設や飲食店の利用が通常よりも安価（学割）になるなどの特典が考えられます。行政はこれらの支援が可能となるよう、行政内での調整や企業・団体等から賛同を募り、協力してもらって体制を整備することも有効といえます。

また、地域と大学と一緒に活動する取組みに対して、地域活動支援事業といった既存制度を活用するなど財政的な支援を行うことも可能と考えられます。



③ 継続・発展の仕組みづくり

域学連携を上越市全体として継続・発展させていくためには、総合的・広域的な視点から域学連携をコーディネート、あるいはマネジメントすることが重要となります。この実施主体は、行政、NPOあるいは産学官による連携組織などが考えられます。

○ 域学連携についての情報を発信する

上越市が域学連携に積極的に取り組んでいることや、上越市が優れた地域資源を有し、大学の求める教育、研究の場を提供できることなどについて、大学側が情報を的確に捉えられるよう、これまでつながりのある大学への継続的な発信や、様々なメディアを活用して情報を発信していくことが重要といえます。

○ 連携・交流を希望する大学を募る

上越市との連携・交流に興味のある大学を募るため、地域と大学とをつなぐワンストップ窓口を設置するなどの仕組みを構築する必要があります。また、大学側から声がかかるのを待つだけでなく、まずは上越市を実際に訪れてもらい、上越市の魅力、良さを知ってもらうために、上越市の特徴的な地域資源や施策を紹介し、域学連携のきっかけづくりをする場を用意するなど、大学に積極的に働きかけ、呼び込む仕組みが有効と考えられます。

○ 他の地域・課題と大学とをつなぐ

ある地域との域学連携の目的が達成した場合に、そこで大学との関係が終わってしまうのではなく、大学に対して他の課題や地域を紹介するなど、構築された関係を保持していく働きかけも必要と考えます。

○ 上越市を訪れる大学同士をつなぐ

上越市を研究の場として選び、訪れている大学同士が一同に集う場を設定し、大学教員や学生が交流できる機会を用意することも有効だと思います。

この交流を通じて、学生が刺激を受けたり、何らかのイノベーションが生まれ、それが上越市を継続して訪れるモチベーションの一つとなることが期待できます。

3 おわりに

○ 域学連携に取り組む意義

域学連携に取り組むことは、地域（上越市）、大学の双方にとってメリットがあると考えます。

大学にとっては、実践的な研究の場の確保や、日常とは異なる環境での活動、地域のみなさんとの触れ合いを通じた人間力向上を含んだ学生への教育効果、人材育成等のメリットがあります。

地域にとっては、大学の持つ専門知識を活用し、より広い視野から地域課題の解決や地域資源の掘り起こし、高付加価値化が期待されるほか、連携・交流を通じた地域内での人材育成や学生が地域行事等へ参加することでの人材確保等のメリットがあります。

特に、人口減少・高齢化が進む地域に、若い人たちがその地域に興味を持って来てくれること自体がメリットとも言えます。学生の持つ若い感性や地域のことを客観的に見る「よそもの」の視点は、地域の日常生活や地域資源を再評価し、地域で暮らすことへの誇りの再認識につながり、また、若者が持つ物事に熱中してがむしゃらに取り組む姿勢は、地域にはない新たな力となり、地域を良い方向に変えることにつながる可能性があり、それが地域活性化につながる良い刺激になると考えます。

○ 特殊な地域でなくても取り組める域学連携

大学と交流・連携できる地域は、決して特殊な地域ではないと考えます。住んでいる人にとっては当たり前の日常が、地域外から来た学生から見ると特別なものと捉えられる可能性が高いからです。このような特別な魅力、資源を大学教員・学生と一緒に探すことも域学連携になり得ます。

また、地域にとっては課題であっても、大学にとっては研究テーマや学生の学習の場となり、域学連携によってその解決が図られる可能性があります。特に、少子高齢化が進み、限界集落とまで言われることもある中山間地域には、地域課題がたくさんありますが、逆の見方をすると域学連携の芽が豊富にあることとなり、これらの地域が域学連携の場として、再評価、注目され、新たな交流の場となる可能性があります。

域学連携は、地域の考え方や姿勢次第で、取り組めることだと考えます。

○ 上越市での人材育成を通じた日本の将来への貢献

地方分権、知識情報社会においては、「地域」は課題を自ら解決する能力を備え、自立した持続可能な地域を築くため、地域を担う人材を自ら育成することが重要になります。しかし、人口減少、少子高齢化が進展する現在においては、地域内だけでこれを完結することが難しく、地域外からの協力を得て人材を確保していく必要があります。

そこで、人材育成を使命とし、そのノウハウを持った組織である「大学」とより一層連携することで、人材育成の力を共に高めることができる可能性があります。これまで、市内で域学連携の取組みは行われてきましたが、より積極的に取り組むことで、地域課題の解決や地域活性化等のメリットを享受していくことが、上越市の維持、発展には必要なことであると思います。

また、最近の学生の世代は、多くが大都市で生まれ育ち、地方や自然と触れる機会が少なくなっていると思われます。これからの日本や世界を担う若者には、田舎や自然環境の素晴らしさ、大切さを知って欲しいと思います。都市と地方の双方を知ることで、バランスの取れた日本の将来が構築されることを期待します。

域学連携はそれらを知り、体験することの一助にもなると考えます。上越市には、人間の感性に訴求する自然や文化がありますので、そのような学びを提供するフィールドとして、日本の将来のためにも重要な役割を担うことができると考えます。



本稿は、これまで行ってきた域学連携に関する調査研究の中間報告としてご紹介しました。今後、報告書として取りまとめを行う予定です。

(主任 平原謙一)



長野県と新潟県の県境をはさむ国内有数の豪雪地帯は、中山間地域や地方都市ならではの共通課題を抱えています。魅力的な地域資源や意欲的な地域づくりの取組みも数多く存在します。



この地域が将来にわたり豊かであり続けるためには、大都市圏との関係性のみならず、歴史的にもつながりの深かつ

た近隣市町村の人々が境界を越えて交流・連携し、新たな知恵や人の流れを育むことによってイノベーションを生み出すことも重要と考えています。

こうしたことから、平成28年2月に、第1回信越県境地域づくり交流会を開催し、長野・新潟両県の地域づくりに関心のある150人を超える方々から上越市へお越しいただき、好評を得ました。

今年度は会場を飯山市に移し、このエリアの特色を活かした食文化と観光振興（インバウンド）をテーマに取り上げ、第2回の交流会を開催しました。

開催概要

日時：平成28年12月11日（日）
10:00～17:30

会場：飯山市文化交流館「なちゅら」
（長野県飯山市）

主催：上越市創造行政研究所

共催：信越自然郷（信越9市町村広域観光連携会議）
（一社）雪国観光圏

後援：飯山市公民館、（一社）信州い
いやま観光局、地域づくり
ネットワーク長野県協議会、
（公財）八十二文化財団、信州
大学学術研究・産学官連携推
進機構、愛知大学三遠南信地
域連携研究センター

参加者数：約120人

トークセッション 第1部 未来へつなごう雪国の食文化

パネリスト



坂原 シモ さん
（長野県飯山市）
（一社）いいやま食文化の会会長



柳 一成 さん
（新潟県十日町市）
松之山温泉ひなの宿ちとせ専務
松之山温泉合同会社まんな代表



野口 孝則 さん
（新潟県上越市）
上越教育大学大学院学校教育研究科
臨床・健康教育学系教授



片桐 健策 さん
（長野県野沢温泉村）
ホテルハウスサンアントン
シェフ

コーディネーター



山口 美緒 さん
（長野県長野市）
編集室いとぐち代表
食農連携コーディネーター

この地域には多様な自然環境が育む雪国ならではの豊かな食文化とともに、地域で連携してそれらを掘り起し、地域づくりに活かす様々な取組みがあります。これらの魅力的な地域資源や取組みについて学び合うとともに、次世代につないでいくためのポイントや、この地域内での交流・連携の可能性について考えました。

トークセッションでは、「記憶は1代、紙は3代」伝わるという考えのもと地域の食生活を文書に残す取組みや、受け継ぐべき食生活を食育を通して伝えていく大学での取組みなどが紹介されました。

また、「地域のものを使って地域の風景を残す」、「自分を育ててもらった環境を構築するルーツを大切にしたい」など、食への取組みを通じた地域づくりに対する思いも語られました。

食のブランド化やマーケティングの視点に留まらず、自分が

住んでいる地域の風土や文化的な資源を大切にしつつ、さらに良くしようという共通の思いがパネリスト全体から感じられました。こうした思いをベースとした食への取組みが共感を生み出し、この地域の発展につながっていくことが期待できる内容でした。



トークセッション 第2部 さらなるインバウンドの可能性 ～世界に誇れる信越県境地域へ

パネリスト



北村 明史 さん
(長野県飯山市)
North Nagano Outdoor Sports
代表



石坂 大輔 さん
(長野県山ノ内町)
(株)ヤドロク代表



ウィリアム ロス さん
(新潟県妙高市)
(株)Dancing Snow代表
クリエイティブ・ディレクター



フジノ ケン さん
(新潟県津南町)
(株)4CYCLEクリエイティブディレクター
(一社)雪国観光圏ブランドマネージャー

コーディネーター



井口 智裕 さん
(新潟県湯沢町)
越後湯澤HATAGO井仙代表取締役
(一社)雪国観光圏代表理事

豪雪地帯ならではの魅力を有するこのエリアには、冬期間を中心に一部地域へ多くの外国人が来訪していますが、年間を通じたエリア全体としての誘客は発展途上の状況にあります。すでに行われているインバウンドの取組みに学び合い、2020年までに訪日外国人旅行者4000万人を目標とする国家的戦略も踏まえつつ、地域資源の磨き上げや発信方法、公共交通機関の活用方法、広域的な連携のあり方などについて考えました。

トークセッションでは、「旅館での布団敷きもアクティビティになる」など、海外の人は本物の日本を体験したいと思っていること、その本物は地域にある当たり前ものに求めているといった意見が交わされました。

特に海外など遠方から人を呼び込む場合、一つの事業者がどうやって勝ち抜くかではなく、地域全体としてどのように満足度を上げていくかが重要であり、2次交通の整備を広域的に

考える必要性についても話がありました。

また、SNSですぐに売り込める反面、口コミで良し悪しがすぐに評価されるという指摘など、実務的な面でも参考になる会となりました。



当日は、雪が降り続く中、長野、新潟両県を中心とする約120人の方々からご参加いただきました。参加者からは、「あらためてこのエリアでの連携の重要性を認識した」、「地域全体で良くしていこうという、この



地域で活躍されている人の思いを共有できてよかった」などの声が寄せられ、それぞれの活動につながる刺激になったこ

とが感じられました。

また、トークセッション終了後の交流会では、話題提供者との意見交換に加え、地域や職種を越えた参加者間での情報交換が活発に行われるなど、人的なネットワークが広がったと好評でした。

第3回の交流会は、雪国観光圏（魚沼、十日町地域など）のエリアで、2017年夏頃の開催を予定しています。地域づくりを实践する方々が気付きや励ましを得られるプラットフォームとなれるよう、企画を進めていきたいと思えます。
(太田栄里)

編集後記

飯山市で交流会をすると聞いた90歳の祖母が「冬にすいぶん遠いところ」と驚いていました。でも、実際は、上越から北陸新幹線で10分ほど、飯山市をはじめ近隣市町村との時間的距離は大きく変化しています。時にはこうした変化を意識することで、これまでと違った形での域学連携、広域連携の可能性が広がるように思います。(太田)

上越市創造行政研究所ニュースレター 「創造行政」 No.36 Dec. 2016

発行：上越市創造行政研究所
〒943-8601 新潟県上越市木田1-1-3 上越市役所第2庁舎
TEL:025-526-5111 FAX:025-526-6184
E-mail:souzou@city.joetsu.lg.jp
<http://www.city.joetsu.niigata.jp/site/souzou-gyosei/>

ニュースレターは木田庁舎1階市政情報コーナー、各総合事務所でも閲覧可能です。また、当研究所のホームページにも掲載しています。